

長崎労働局長（当局）は、平成 29 年 3 月 13 日（月）全労働省労働組合長崎支部執行委員（全労働長崎支部）と職員の勤務条件等に係る交渉を行った。
交渉の概要は以下のとおりである。

全労働長崎支部

1．賃金・諸手当について

給与は、労働条件の基本となるもので、職員の生活と健康を守るため、地域間・世代間の賃金抑制の改善を関係機関に対し要望していただきたい。

2．労働行政体制の拡充について

連年にわたる定員削減もあって職員一人当たりの業務負担は大幅に増加しており、これ以上の定員削減は、行政サービスの低下による国民の行政に対する不信感を招き、職員の健康や働く意欲にも影響を与えかねないため、定員の削減を行わないよう関係機関への働きかけをしていただきたい。

3．労働時間・休暇制度の改善について

勤務時間管理の適正化を図るとともに、超過勤務を縮減するため、業務改善等を行っていただきたい。

4．労働法制の見直しについて

労働法制の見直しは、過労死、低賃金労働者の拡大等、深刻化している労働諸問題を一層悪化させるもので、労働者・国民の権利を後退させる規制緩和は行わないよう働きかけをお願いしていただきたい。

5．雇用政策の充実について

労働行政は、全国斉一の水準を維持するとともに、労働各行政分野が相互に連携し、労働者・国民本位の観点からその安心・安全を守るために国が直接業務を執行すべきであり、安易な規制緩和や地方移譲が行われないよう関係機関への働きかけをしていただきたい。

6．昇格・処遇改善について

業務が複雑化・困難化する中、第一線職場の職員が労働行政の役割を發揮できるよう実態に見合った職務評価の引き上げ、昇格運用基準の改善を行っていただきたい。

7．人事評価制度について

人事評価制度は、人材育成への活用を目的とするところであり、評価の斉一性、公平性を高めるためにも評価者研修等を充実していただきたい。

当局

1．賃金・諸手当について

給与は、労働条件の基本であり、職員の生活と健康を守るために、きわめて重要な問題であると認識しており、地域間・世代間の賃金抑制を改善していただくよう関係機関に対し要望してまいりたい。

2．労働行政体制の拡充について

これまで連年にわたる定員削減もあって職員一人当たりの業務負担は大幅に増加しており、これ以上の定員削減は、行政サービスの低下による国民の行政に対する不信感を招き、職員の健康にも影響を与えかねないこと等について、関係機関への働きかけを行ってまいりたい。

3．労働時間・休暇制度の改善について

超過勤務の縮減については、業務簡素・効率化を講じ職員の健康の維持・増進及び勤務時間管理の適正化を図ってまいりたい。

4．労働法制の見直しについて

労働法制の見直しは、過労死、低賃金労働者の拡大等、深刻化している労働諸問題を一層悪化させかねないものとの指摘もなされているところであり、労働法制の見直しについては慎重な検討を行っていただくようお願いしてまいりたい。

5．雇用政策の充実について

労働行政は、全国斉一の水準を維持するとともに、労働各行政分野が相互に連携し、労働者・国民本位の観点からその安心・安全を守るために国が直接業務を行うことが基本です。

また、各安定所への評価制度の導入は、件数至上主義に陥るとの指摘もありますので、職員の意見に耳を傾けた制度の運用をお願いしてまいりたい。

6．昇格・処遇改善について

都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の業務の重要性、複雑・困難性の実態に見合った職務評価の引き上げ、昇格運用基準の改善について、関係機関へ要望してまいりたい。

7．人事評価制度について

人事評価制度の評価の斉一性、公平性を高めるために評価者研修等を充実してまいりたい。